

# Randstad Research Institute 報告書

## 2017年 Q4 (3回目)

景況感に関する調査

2019/7/16

# 調査概要

# 調査概要

## 調査目的

有職者を対象に、日本の景況感を把握する

## 調査方法

インターネット調査

## 調査対象者

- 20～69歳の男女
- 一般企業に勤務する方(正社員・契約社員・派遣社員)および公務員・団体職員の方
- 従業員数10名以上の企業に勤務
- 人材関連、マスコミ・メディア関連、広告業、市場調査業を除外

## 調査エリア

全国

## サンプルサイズ

1,800名

- 北海道・東北、関東、東海甲信越、近畿、中国・四国、九州の6エリアごとに計300名ずつ割付して回収
- 統計局公表の就業人口データをもとに、全体として男女比を56.4%:43.6%になるようにサンプルを回収

## 調査期間

2017年11月20日(月)～11月21日(火)

## 調査機関

楽天リサーチ株式会社

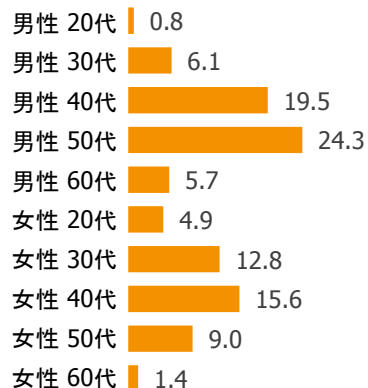
# 对象者属性

# 対象者属性

## 性年代

(全体: n=1800)

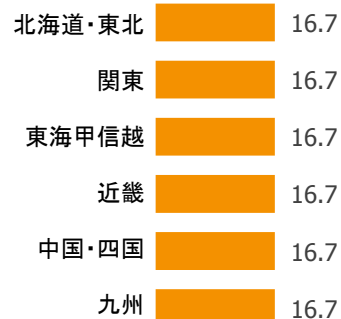
(%)



## 地域

(全体: n=1800)

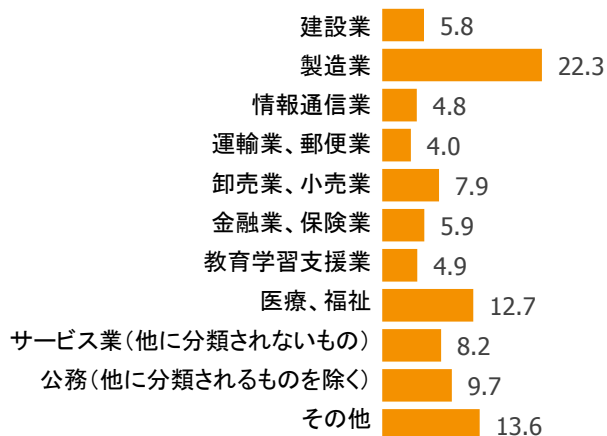
(%)



## 業種

(全体: n=1800)

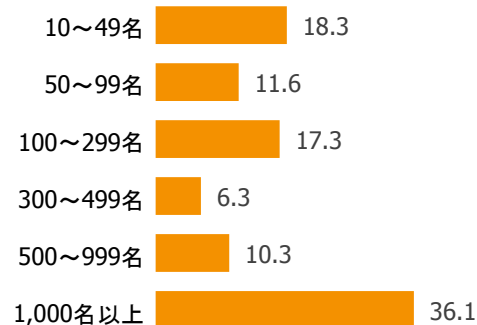
(%)



## 従業員数

(全体: n=1800)

(%)

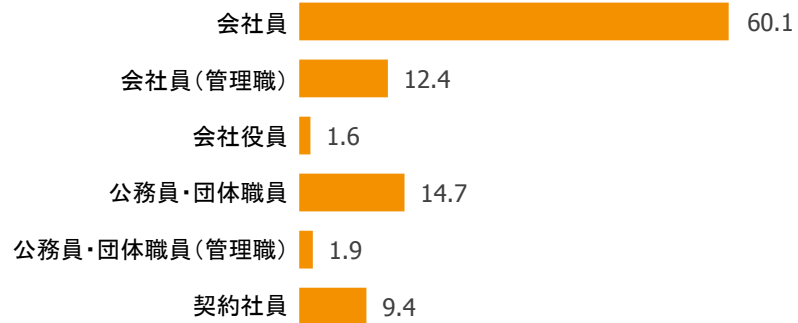


# 対象者属性

## 職位

(全体: n=1800)

(%)

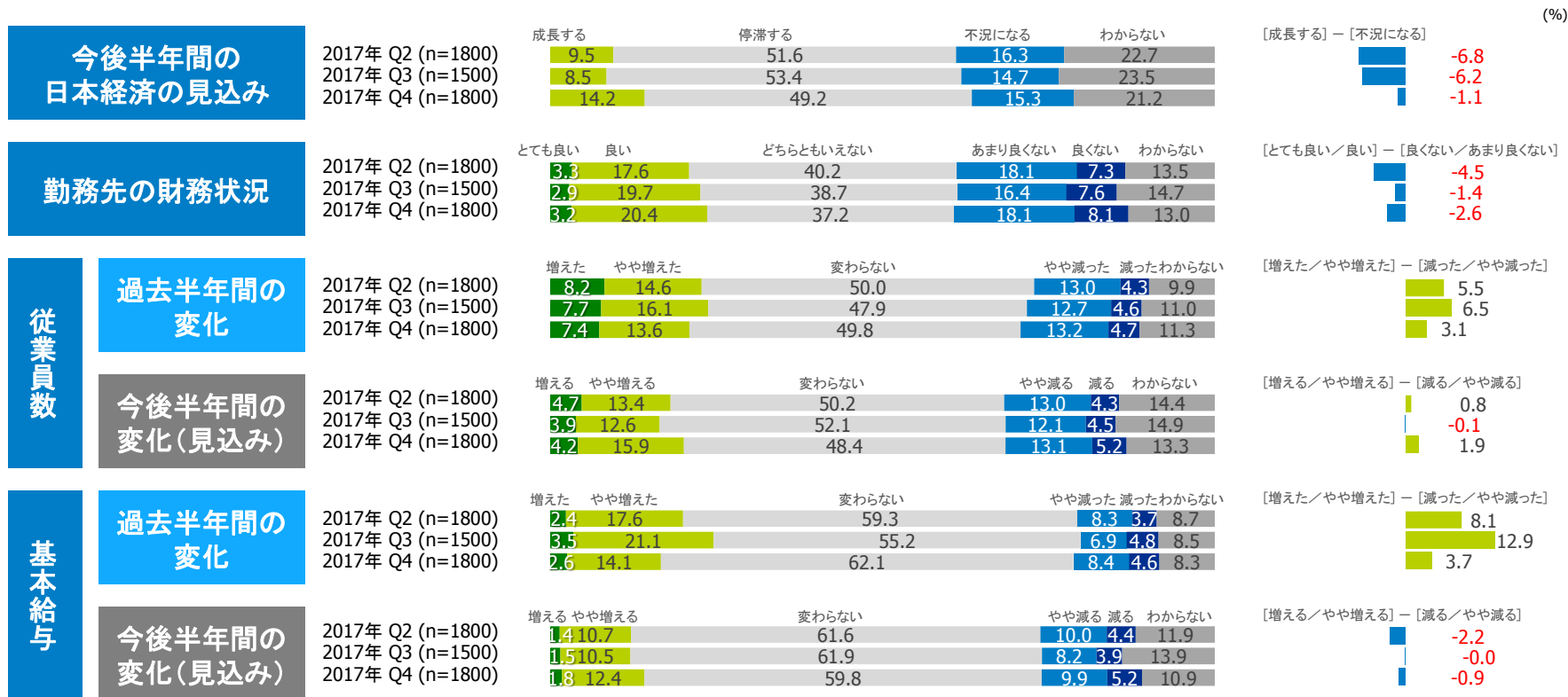


# 要約

# 調査結果要約

- 対象者全体で見ると、今後半年間の経済状況は、「成長する」が14.2%、「不況になる」が15.3%で、「成長する」が僅かに1.1ポイント下回った。
- 勤務先の財務状況は「とても良い／良い」より「良くない／あまり良くない」が2.6ポイント多かった。
- 過去半年間の、従業員数、基本給与の変化を見ると、「増えた／やや増えた」が「減った／やや減った」をそれぞれ3.1ポイント、3.7ポイント上回っていたが、ともに前回調査よりも低いレベルであった。一方、今後半年間の見込みは従業員数は「増える／やや増える」が「減る／やや減る」を1.9ポイント上回り、基本給与は「増える／やや増える」の方が僅かに0.9ポイント低かった。

過去半年間の従業員数、基本給与の変化は、前々回、前回と続いた増加傾向が鈍化を見せ、財務状況は前回より僅かに悪化した。  
 しかし、今後の日本経済の見込みについては悲観的な見方と楽観的な見方がほぼ拮抗しつつあり、  
 悲観的な見方が優勢だった過去2回に比べれば、今後の見通しは明るくなりつつあるという見方がされている。





# 今後半年間の日本経済の見込み

## 中国・四国

	成長する	停滞する	不況になる	わからない
2017年 Q2 (n=301)	7.3	49.8	16.9	26.0
2017年 Q3 (n=250)	8.8	48.4	16.4	26.4
2017年 Q4 (n=300)	14.0	47.7	14.0	24.3

(%)

## 九州

	成長する	停滞する	不況になる	わからない
2017年 Q2 (n=308)	10.7	46.6	17.9	24.8
2017年 Q3 (n=250)	5.4	49.6	15.6	28.4
2017年 Q4 (n=300)	14.7	50.7	15.3	19.3

(%)

## 近畿

	成長する	停滞する	不況になる	わからない
2017年 Q2 (n=312)	12.7	47.7	16.8	22.8
2017年 Q3 (n=250)	11.6	56.0	10.8	21.6
2017年 Q4 (n=300)	14.7	46.0	15.7	23.7

(%)

## 北海道・東北

	成長する	停滞する	不況になる	わからない
2017年 Q2 (n=286)	8.6	56.7	13.5	21.2
2017年 Q3 (n=250)	6.8	55.2	16.8	21.2
2017年 Q4 (n=300)	10.0	52.0	19.3	18.7

(%)

## 関東

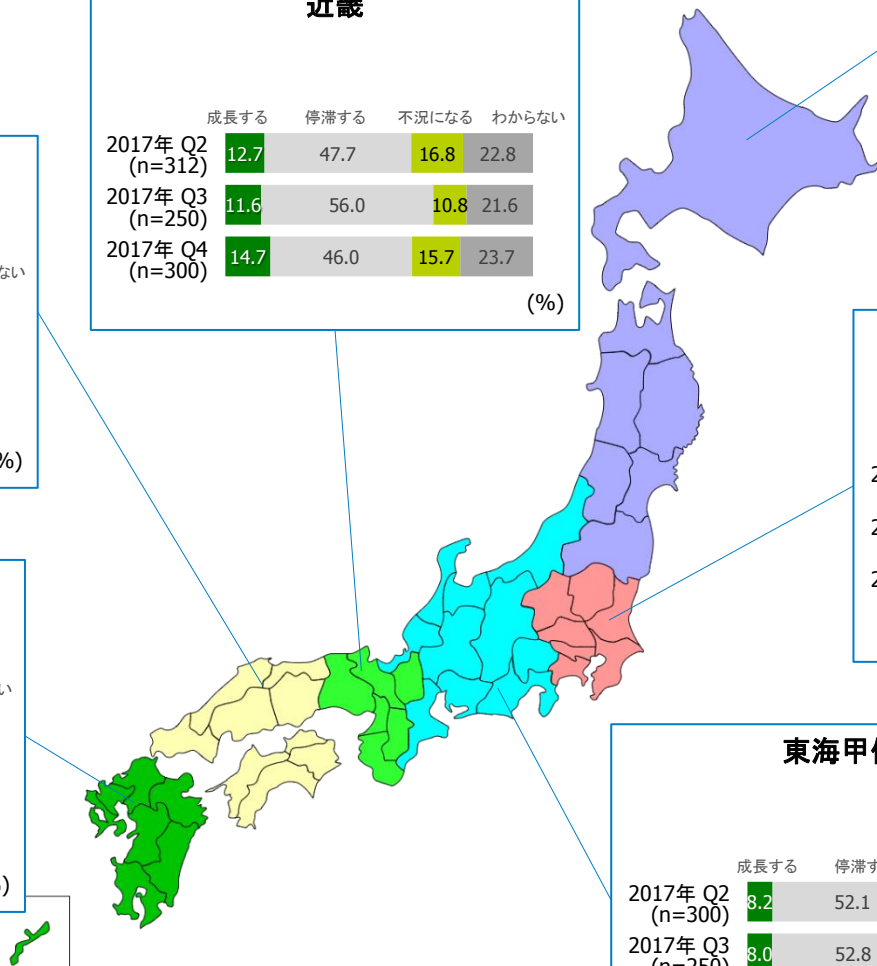
	成長する	停滞する	不況になる	わからない
2017年 Q2 (n=293)	9.4	57.1	14.2	19.3
2017年 Q3 (n=250)	9.2	58.4	16.0	16.4
2017年 Q4 (n=300)	16.7	46.3	15.3	21.7

(%)

## 東海甲信越

	成長する	停滞する	不況になる	わからない
2017年 Q2 (n=300)	8.2	52.1	18.0	21.7
2017年 Q3 (n=250)	8.0	52.8	12.4	26.8
2017年 Q4 (n=300)	15.3	52.7	12.3	19.7

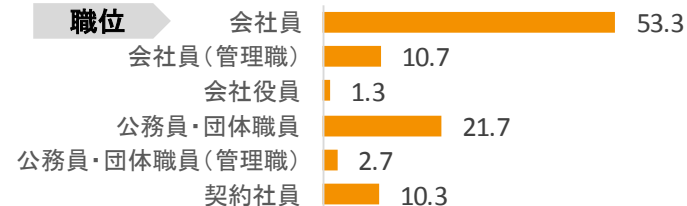
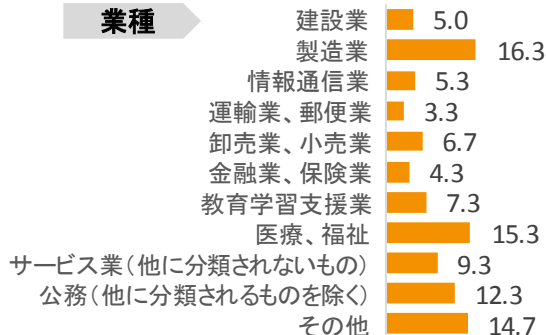
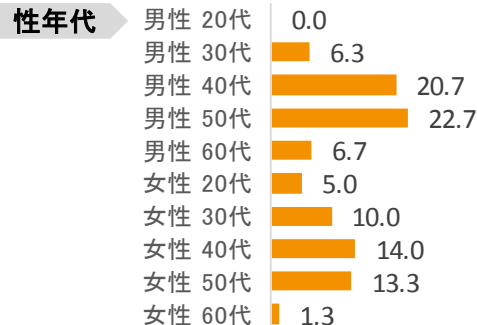
(%)



# 地域別まとめ： 北海道・東北

(n=300)

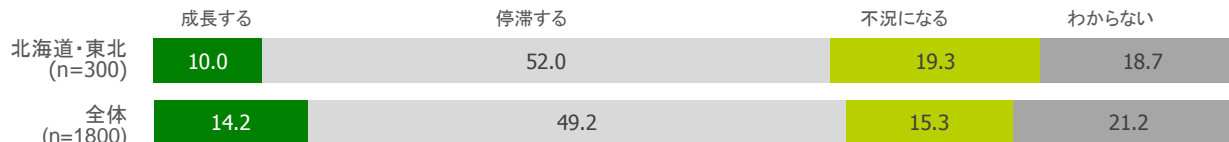
## 属性



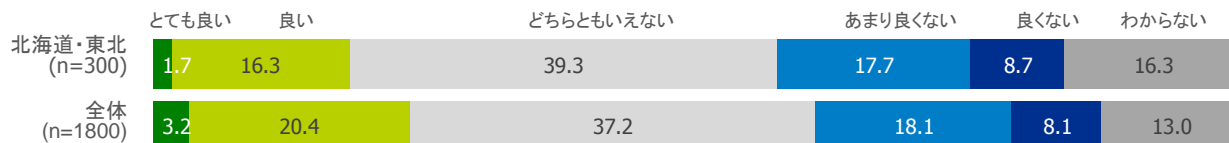
## 景況感について

(%)

### 今後半年間の日本経済の見込み

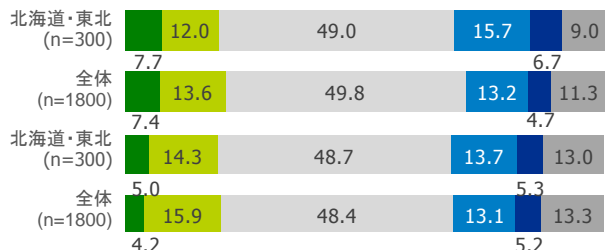


### 勤務先の財務状況



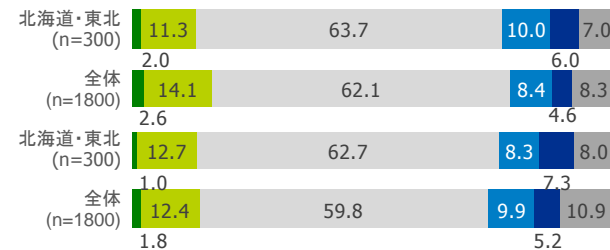
## 従業員数

### 過去半年間の変化



## 基本給与

### 過去半年間の変化

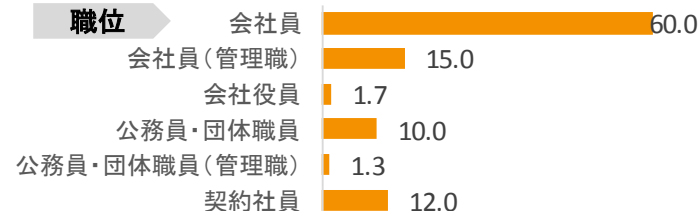
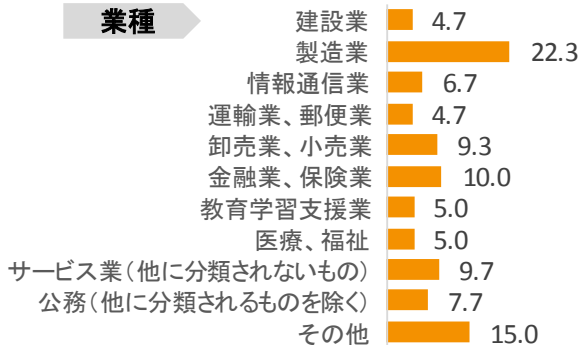


■ 増えた/増える   
 ■ やや増えた/やや増える   
 ■ 変わらない   
 ■ やや減った/やや減る   
 ■ 減った/減る   
 ■ わからない

# 地域別まとめ： 関東

(n=300)

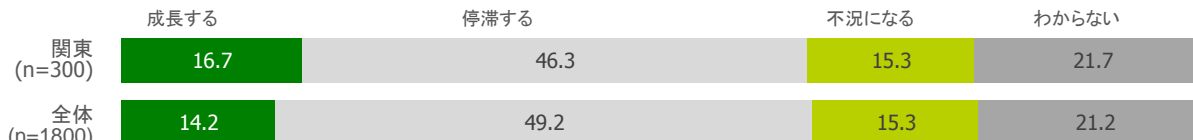
## 属性



## 景況感について

(%)

### 今後半年間の日本経済の見込み



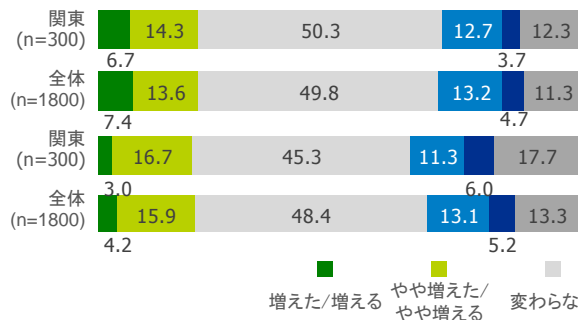
### 勤務先の財務状況



## 従業員数

### 過去半年間の変化

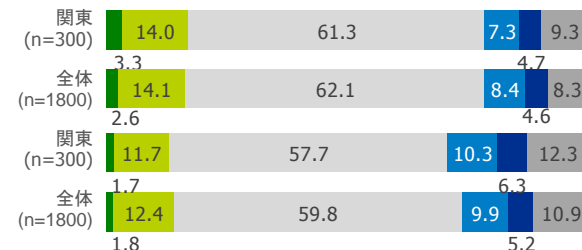
### 今後半年間の変化(見込み)



## 基本給与

### 過去半年間の変化

### 今後半年間の変化(見込み)



# 地域別まとめ：東海甲信越

(n=300)

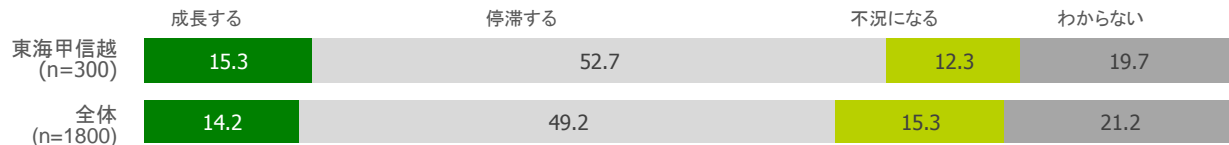
## 属性



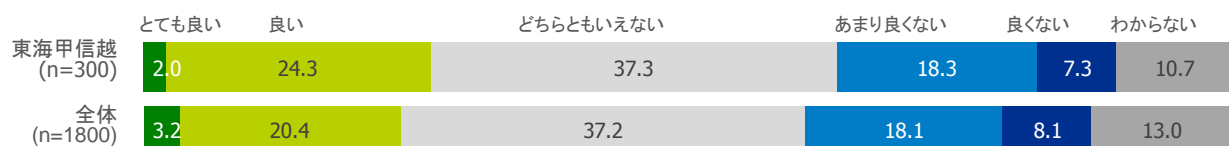
## 景況感について

(%)

今後半年間の  
日本経済の見込み



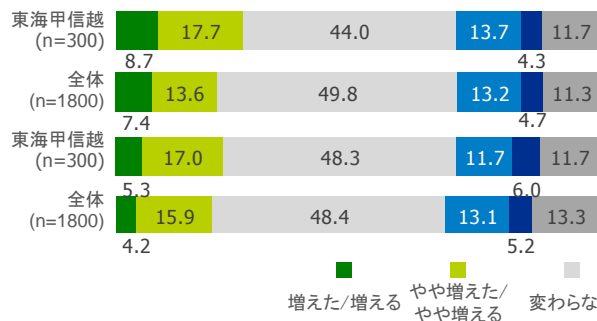
勤務先の財務状況



従業員数

過去半年間の  
変化

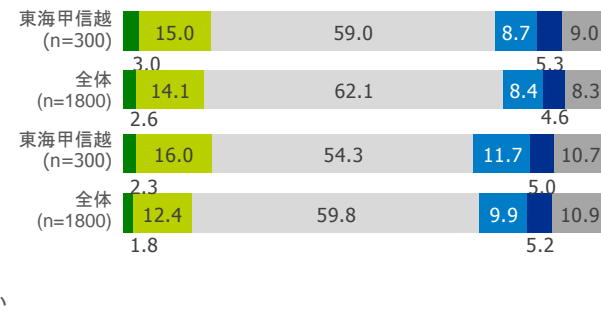
今後半年間の  
変化(見込み)



基本給与

過去半年間の  
変化

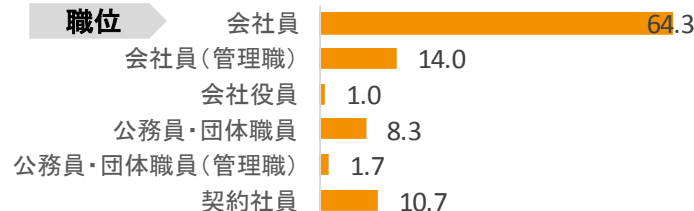
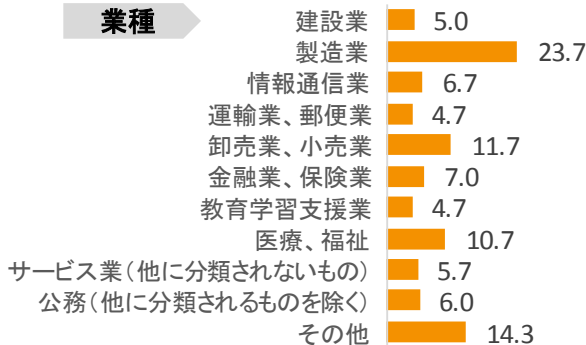
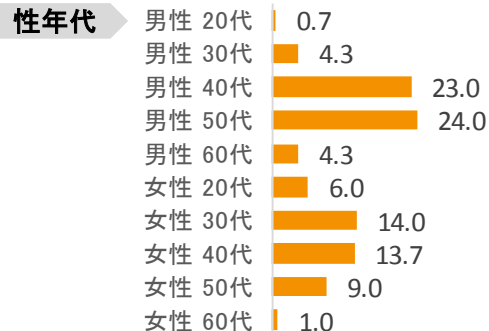
今後半年間の  
変化(見込み)



# 地域別まとめ：近畿

(n=300)

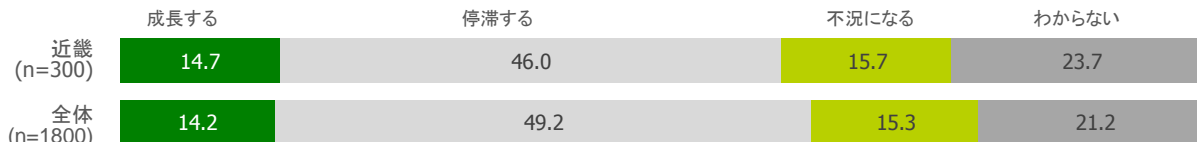
## 属性



## 景況感について

(%)

今後半年間の  
日本経済の見込み



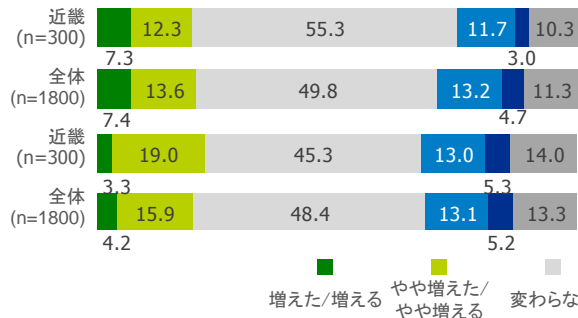
勤務先の財務状況



従業員数

過去半年間の  
変化

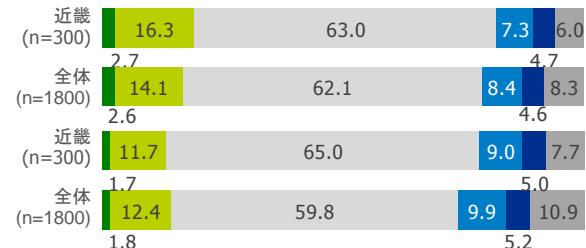
今後半年間の  
変化(見込み)



基本給与

過去半年間の  
変化

今後半年間の  
変化(見込み)



# 地域別まとめ：中国・四国

(n=300)

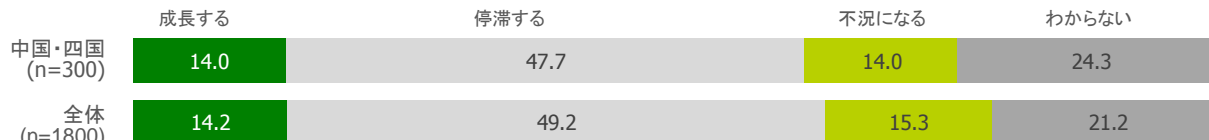
## 属性



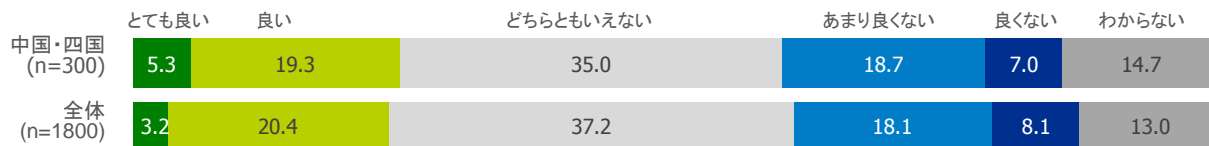
## 景況感について

(%)

今後半年間の  
日本経済の見込み



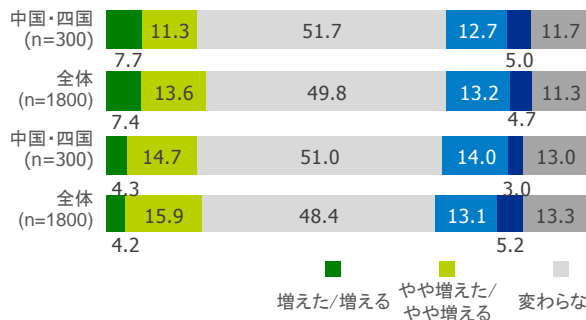
勤務先の財務状況



従業員数

過去半年間の  
変化

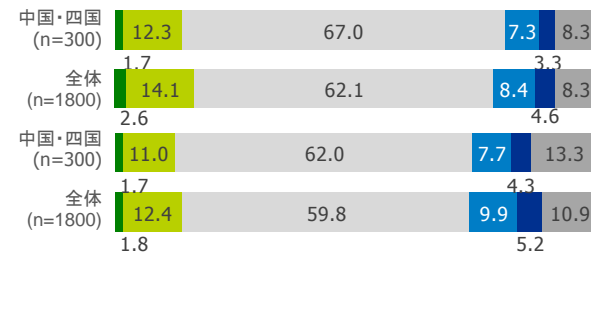
今後半年間の  
変化(見込み)



基本給与

過去半年間の  
変化

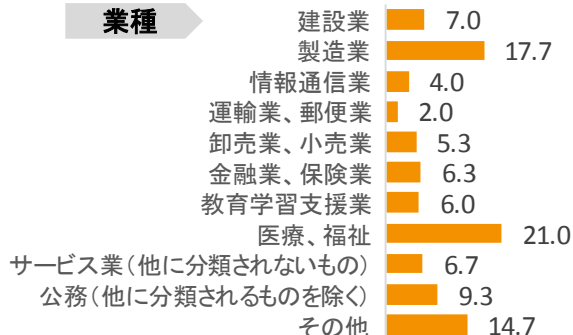
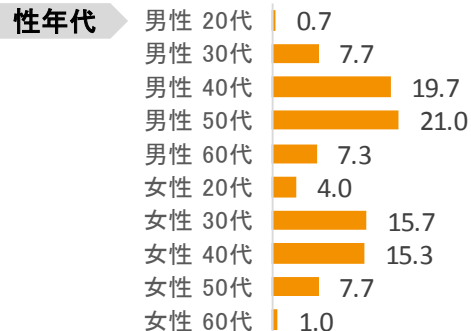
今後半年間の  
変化(見込み)



# 地域別まとめ：九州

(n=300)

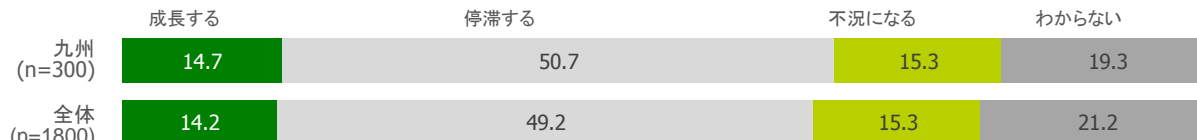
## 属性



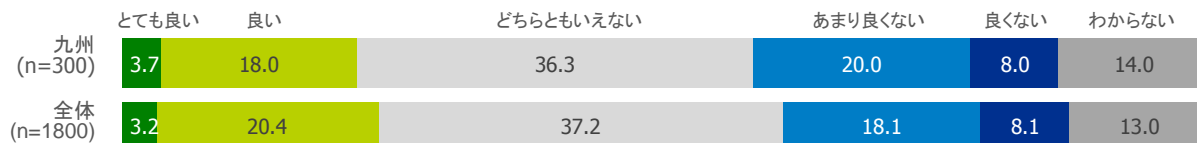
## 景況感について

(%)

### 今後半年間の日本経済の見込み



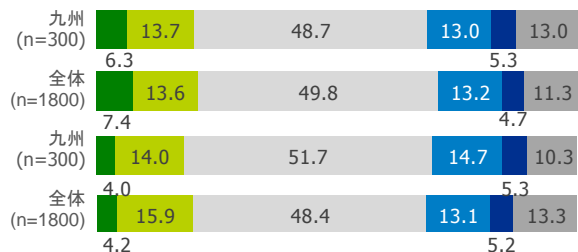
### 勤務先の財務状況



## 従業員数

### 過去半年間の変化

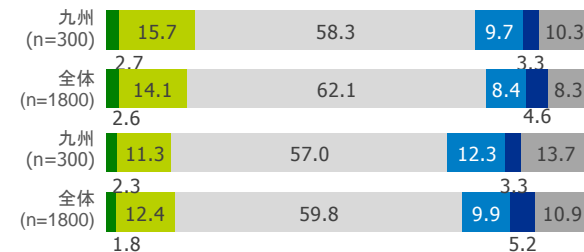
### 今後半年間の変化(見込み)



## 基本給与

### 過去半年間の変化


### 今後半年間の変化(見込み)





■ 増えた/増える ■ やや増えた/やや増える ■ 変わらない ■ やや減った/やや減る ■ 減った/減る ■ わからない


# 結果詳細

※ 数表内の網掛け

 全体値より10%以上高いもの

 全体値より5%以上高いもの

 全体値より5%以上低いもの

 全体値より10%以上低いもの

但しn=30未満は除く

※ ベースの表記

ベース(n)の表記が赤字のものはn=30未満のため参考値



# 日本経済の見込み

- 対象者全体では、「成長する」が14.2%で、「不況になる(15.3%)」を僅かに(1.1ポイント)下回った。前回に比べ、悲観的な展望は僅かに増えたが、それ以上に楽観的な見方が増えたため、「成長する」と「不況になる」がほぼ同じ割合になった。
- ・ 地域別で「成長する」と「不況になる」の差を見ると、「北海道・東北」で「不況になる」が9.3ポイント上回っていたのが目立つ。性年代別では、60代男性を中心に男性では比較的楽観的な見方が多いのに対し、女性では全体に悲観的な見方が多かった。業種別では、「建設業」、「金融業、保険業」で「成長する」が「不況になる」を10ポイント近く上回っていたのに対し、「卸売業、小売業」では「不況になる」が15.4ポイント上回っており、業種による差が大きかった。

		(n)	成長する	停滞する	不況になる	わからない	[成長する]-[不況になる]
2017年 Q2 全体		(1,800)	9.5	51.6	16.3	22.7	-6.8
2017年 Q3 全体		(1,500)	8.5	53.4	14.7	23.5	-6.2
2017年 Q4 全体		(1,800)	14.2	49.2	15.3	21.2	-1.1
性年代	男性	(1,015)	18.1	49.6	14.6	17.7	3.5
	男性 20代	(14)	35.7	14.3	21.4	28.6	14.3
	男性 30代	(109)	21.1	48.6	15.6	14.7	5.5
	男性 40代	(351)	16.5	47.9	16.2	19.4	0.3
	男性 50代	(438)	17.1	51.4	14.2	17.4	3.0
	男性 60代	(103)	22.3	53.4	8.7	15.5	13.6
	女性	(785)	9.2	48.8	16.3	25.7	-7.1
	女性 20代	(88)	10.2	51.1	21.6	17.0	-11.1
	女性 30代	(230)	7.0	45.7	17.4	30.0	-10.1
	女性 40代	(280)	8.9	51.1	14.3	25.7	-5.4
女性 50代	(162)	12.3	48.1	15.4	24.1	-3.1	
女性 60代	(25)	8.0	48.0	16.0	28.0	-8.0	
地域	北海道・東北	(300)	10.0	52.0	19.3	18.7	-9.3
	関東	(300)	16.7	46.3	15.3	21.7	1.3
	東海甲信越	(300)	15.3	52.7	12.3	19.7	3.0
	近畿	(300)	14.7	46.0	15.7	23.7	-1.0
	中国・四国	(300)	14.0	47.7	14.0	24.3	0.0
	九州	(300)	14.7	50.7	15.3	19.3	-0.7
業種	建設業	(105)	24.8	48.6	15.2	11.4	9.5
	製造業	(402)	16.4	49.5	13.2	20.9	3.2
	情報通信業	(87)	16.1	47.1	13.8	23.0	2.3
	運輸業、郵便業	(72)	6.9	59.7	15.3	18.1	-8.3
	卸売業、小売業	(143)	6.3	49.0	21.7	23.1	-15.4
	金融業、保険業	(106)	18.9	50.0	9.4	21.7	9.4
	教育学習支援業	(88)	11.4	48.9	12.5	27.3	-1.1
	医療、福祉	(229)	9.6	48.9	15.3	26.2	-5.7
	サービス業(他に分類されないもの)	(148)	14.9	49.3	17.6	18.2	-2.7
	公務(他に分類されるものを除く)	(175)	17.7	50.9	15.4	16.0	2.3
	その他	(245)	12.7	45.7	18.0	23.7	-5.3
職位	会社員	(1,081)	13.0	47.6	17.1	22.3	-4.2
	会社員(管理職)	(223)	18.4	60.1	7.6	13.9	10.8
	会社役員	(28)	25.0	60.7	3.6	10.7	21.4
	公務員・団体職員	(265)	14.7	48.7	14.3	22.3	0.4
	公務員・団体職員(管理職)	(34)	23.5	47.1	17.6	11.8	5.9
	契約社員	(169)	12.4	44.4	17.2	26.0	-4.7

※ 2%未満の数字は非表示

(%)

Q8. 次の半年間で、日本の経済はどうなると思いますか。[単一回答]

# 勤務先の財務状況

- 全体では、「良い計(とても良い/やや良い)」が「良くない計(良くない/あまり良くない)」を2.6ポイント下回った。「良い計(とても良い/やや良い)」微増したが「良くない計(良くない/あまり良くない)」もそれ以上に増えたため、全体としては前回に比べて僅かに悪化した結果となった。
- 業種別では、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「建設業」で財務状況が比較的良好であった。職位別に見ると、「会社役員」、「会社員(管理職)」で「良い計」が20ポイント以上上回っていたのに対し、「会社員」では「良くない計」が5ポイント近く上回った。また、「公務員・団体職員」、「公務員・団体職員(管理職)」では「良い計」がそれぞれ18.9ポイント、20.6ポイント下回っていた。

		(n)	とても良い	良い	どちらともいえない	あまり良くない	良くない	わからない	良い計 (とても良い/良い)	良くない計 (あまり良くない/良くない)	[良い計]-[良くない計]		
2017年 Q2 全体		(1,800)	3.3	17.6	40.2		18.1	7.3	13.5	20.9	25.4	-4.5	
2017年 Q3 全体		(1,500)	2.9	19.7	38.7		16.4	7.6	14.7	22.6	24.0	-1.4	
2017年 Q4 全体		(1,800)	3.2	20.4	37.2		18.1	8.1	13.0	23.6	26.2	-2.6	
地域	北海道・東北	(300)		16.3	39.3		17.7	8.7	16.3	18.0	26.3	-8.3	
	関東	(300)	2.3	23.0	37.7		17.0	9.3	10.7	25.3	26.3	-1.0	
	東海甲信越	(300)	2.0	24.3	37.3		18.3	7.3	10.7	26.3	25.7	0.7	
	近畿	(300)	4.3	21.3	37.3		17.0	8.3	11.7	25.7	25.3	0.3	
	中国・四国	(300)	5.3	19.3	35.0		18.7	7.0	14.7	24.7	25.7	-1.0	
	九州	(300)	3.7	18.0	36.3		20.0	8.0	14.0	21.7	28.0	-6.3	
業種	建設業	(105)	7.6	25.7	41.9		15.2	4.8	4.8	33.3	20.0	13.3	
	製造業	(402)	5.0	25.4	35.1		15.7	8.2	10.7	30.3	23.9	6.5	
	情報通信業	(87)	2.3	29.9	35.6		9.2	6.9	16.1	32.2	16.1	16.1	
	運輸業、郵便業	(72)	4.2	25.0	37.5		16.7	5.6	11.1	29.2	22.2	6.9	
	卸売業、小売業	(143)	4.9	17.5	37.1		21.0	9.1	10.5	22.4	30.1	-7.7	
	金融業、保険業	(106)		30.2	42.5		12.3	3.8	9.4	32.1	16.0	16.0	
	教育学習支援業	(88)	10.2		40.9		18.2	10.2	20.5	10.2	28.4	-18.2	
	医療、福祉	(229)	14.0		32.8		26.6	10.5	14.8	15.3	37.1	-21.8	
	サービス業(他に分類されないもの)	(148)	20.9		42.6		16.2	8.8	10.1	22.3	25.0	-2.7	
	公務(他に分類されるものを除く)	(175)	6.3		41.7		18.9	9.7	21.7	8.0	28.6	-20.6	
	その他	(245)	3.3	22.0	33.1		20.4	7.3	13.9	25.3	27.8	-2.4	
	職位	会社員	(1,081)	2.9	19.8	37.6		18.5	8.8	12.5	22.7	27.3	-4.6
		会社員(管理職)	(223)	8.1	35.9	33.6		16.1	4.5		43.9	20.6	23.3
会社役員		(28)	14.3	35.7	39.3		3.6	3.6	3.6	50.0	7.1	42.9	
公務員・団体職員		(265)	9.4	38.9	20.8	8.3	21.9			10.2	29.1	-18.9	
公務員・団体職員(管理職)		(34)	2.9	5.9	55.9	17.6	11.8	5.9		8.8	29.4	-20.6	
契約社員		(169)	21.3	32.5	16.6	8.3	20.1			22.5	24.9	-2.4	

※ 2%未満の数字は非表示

(%)

Q7. お勤め先の現在の財務状況についてどう思いますか。 [単一回答]

# 過去半年の従業員数の変化

- 全体では、「増えた計(増えた／やや増えた)」が20.9%で、「減った計(減った／やや減った)」を3.1ポイント上回ったが、前回よりやや低い水準であった。
  - ・ 地域別では、「東海甲信越」で「増えた計(増えた／やや増えた)」が相対的に多かったのを除き、地域間の傾向は同様であった。
  - ・ 業種別では、「建設業」で「増えた計」が「減った計」より24.8ポイント多かったこと、及び「公務(他に分類されるものを除く)」では19.4ポイント下回ったことが目立つ。

		(n)	増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った	わからない	増えた計 (増えた／やや増えた)	減った計 (減った／やや減った)	[増えた計]－[減った計]	
2017年 Q2 全体		(1,800)	8.2	14.6	50.0		13.0	4.3	9.9	22.8	17.3	5.5
2017年 Q3 全体		(1,500)	7.7	16.1	47.9		12.7	4.6	11.0	23.8	17.3	6.5
2017年 Q4 全体		(1,800)	7.4	13.6	49.8		13.2	4.7	11.3	20.9	17.9	3.1
地域	北海道・東北	(300)	7.7	12.0	49.0		15.7	6.7	9.0	19.7	22.3	-2.7
	関東	(300)	6.7	14.3	50.3		12.7	3.7	12.3	21.0	16.3	4.7
	東海甲信越	(300)	8.7	17.7	44.0		13.7	4.3	11.7	26.3	18.0	8.3
	近畿	(300)	7.3	12.3	55.3		11.7	3.0	10.3	19.7	14.7	5.0
	中国・四国	(300)	7.7	11.3	51.7		12.7	5.0	11.7	19.0	17.7	1.3
	九州	(300)	6.3	13.7	48.7		13.0	5.3	13.0	20.0	18.3	1.7
業種	建設業	(105)	13.3	21.9	51.4			10.5	2.9	35.2	10.5	24.8
	製造業	(402)	9.2	14.7	47.0		13.7	3.7	11.7	23.9	17.4	6.5
	情報通信業	(87)	10.3	16.1	44.8		9.2	9.2	10.3	26.4	18.4	8.0
	運輸業、郵便業	(72)	6.9	4.2	50.0		16.7	5.6	16.7	11.1	22.2	-11.1
	卸売業、小売業	(143)	6.3	14.0	51.7		20.3	2.1	5.6	20.3	22.4	-2.1
	金融業、保険業	(106)	3.8	12.3	45.3		16.0	4.7	17.9	16.0	20.8	-4.7
	教育学習支援業	(88)	12.5		64.8		9.1	3.4	9.1	13.6	12.5	1.1
	医療、福祉	(229)	10.0	13.5	48.9		10.5	3.1	14.0	23.6	13.5	10.0
	サービス業(他に分類されないもの)	(148)	6.8	18.2	44.6		13.5	7.4	9.5	25.0	20.9	4.1
	公務(他に分類されるものを除く)	(175)			59.4		14.3	8.6	14.3	3.4	22.9	-19.4
	その他	(245)	7.3	16.3	48.2		11.8	5.3	11.0	23.7	17.1	6.5
	職位	会社員	(1,081)	8.7	15.0	49.5		12.0	4.3	10.5	23.7	16.3
会社員(管理職)		(223)	9.4	18.8	46.6		17.5	4.0	3.6	28.3	21.5	6.7
会社役員		(28)	10.7	25.0	42.9		17.9	3.6	3.6	35.7	21.4	14.3
公務員・団体職員		(265)	3.8	3.4	60.4		12.1	6.4	14.0	7.2	18.5	-11.3
公務員・団体職員(管理職)		(34)	5.9		64.7		23.5	2.9	2.9	5.9	26.5	-20.6
契約社員	(169)	3.0	13.0	37.9		14.2	5.9	26.0	16.0	20.1	-4.1	

※ 2%未満の数字は非表示

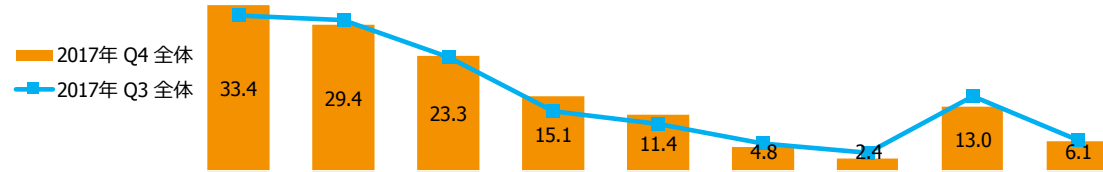
(%)

Q1. 過去半年間で、お勤め先の従業員数はどう変わりましたか。 [単一回答]

# 過去半年の従業員数の変化の理由(増えた場合)

■ 全体では、従業員増の理由のトップ3は「事業を拡大している(33.4%)」、「業務量が増えた(29.4%)」、「業績が好調(23.3%)」であり、前回と変化はなかった。

- 地域別で見ると、順位の変動はあるものの、この3項目がいずれも上位を占めているが、「北海道・東北」では、「組織変更があった」が「業績が好調」よりも上位の3位であった。業種別では、「医療、福祉」で「事業を拡大している」が特に多かった一方、「業務量が増えた」は低い水準であった。



		(n)	事業を拡大している	業務量が増えた	業績が好調	組織変更があった	労働時間が増えた	業務内容が変わった	その他	特にない	わからない
2017年 Q2 全体		(410)	28.4	30.8	21.9	14.9	8.9	6.3	4.5	15.7	9.1
2017年 Q3 全体		(357)	31.4	30.5	23.0	12.0	9.5	5.6	3.6	15.1	6.2
2017年 Q4 全体		(377)	33.4	29.4	23.3	15.1	11.4	4.8	2.4	13.0	6.1
地域	北海道・東北	(59)	37.3	20.3	15.3	18.6	13.6	10.2	1.7	16.9	5.1
	関東	(63)	25.4	23.8	27.0	17.5	11.1	1.6	1.6	17.5	6.3
	東海甲信越	(79)	38.0	35.4	21.5	8.9	7.6	3.8	2.5	12.7	6.3
	近畿	(59)	33.9	39.0	22.0	13.6	6.8	3.4	3.4	10.2	6.8
	中国・四国	(57)	28.1	28.1	26.3	19.3	15.8	1.8	0.0	8.8	7.0
	九州	(60)	36.7	28.3	28.3	15.0	15.0	8.3	5.0	11.7	5.0
業種	建設業	(37)	27.0	21.6	29.7	8.1	8.1	2.7	0.0	18.9	10.8
	製造業	(96)	30.2	35.4	28.1	15.6	12.5	4.2	5.2	12.5	5.2
	情報通信業	(23)	34.8	34.8	30.4	17.4	8.7	4.3	4.3	8.7	8.7
	運輸業、郵便業	(8)	50.0	75.0	37.5	0.0	37.5	12.5	0.0	12.5	0.0
	卸売業、小売業	(29)	31.0	10.3	13.8	13.8	6.9	3.4	6.9	17.2	3.4
	金融業、保険業	(17)	23.5	23.5	17.6	35.3	0.0	5.9	0.0	17.6	5.9
	教育学習支援業	(12)	8.3	33.3	8.3	0.0	41.7	8.3	0.0	8.3	25.0
	医療、福祉	(54)	51.9	16.7	14.8	9.3	5.6	7.4	0.0	11.1	11.1
	サービス業(他に分類されないもの)	(37)	35.1	43.2	24.3	13.5	13.5	2.7	0.0	8.1	0.0
	公務(他に分類されるものを除く)	(6)	0.0	33.3	0.0	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	(58)	34.5	29.3	25.9	20.7	12.1	5.2	1.7	15.5	1.7	
職位	会社員	(256)	35.2	29.7	22.7	15.2	10.2	3.1	1.6	13.7	7.4
	会社員(管理職)	(63)	28.6	28.6	33.3	17.5	15.9	9.5	6.3	15.9	0.0
	会社役員	(10)	50.0	50.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	公務員・団体職員	(19)	26.3	21.1	0.0	21.1	15.8	10.5	5.3	5.3	15.8
	公務員・団体職員(管理職)	(2)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	契約社員	(27)	29.6	22.2	22.2	11.1	14.8	7.4	0.0	11.1	3.7

※ 全体で降順ソート

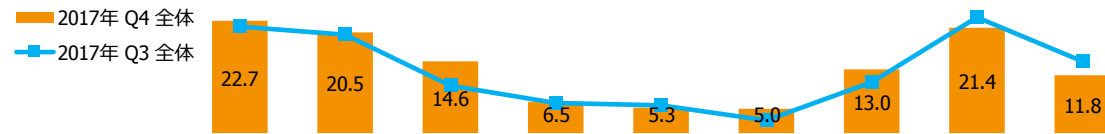
(%)

Q2. お勤め先の従業員数について、「過去半年間で【増えた/やや増えた】」と回答されましたが、その理由をお知らせください。[複数回答]

# 過去半年の従業員数の変化の理由(減った場合)

■ 全体で見ると、従業員減の理由のトップ3は「組織変更があった(22.7%)」、「業績が悪い(20.5%)」、「事業を縮小している(14.6%)」であり、前回と順位に変動はないが、「事業を縮小している」の割合が大きく増えた。

- 地域別に見てもこの傾向に大きな差は見られなかった。
- ベースが小さいものが多く、業種別の傾向は明確ではないが、「卸売業、小売業」、「サービス業(他に分類されるものを除く)」で、従業員減の理由として「業績が悪い」ことを挙げる割合が高いことが目立った。また、「医療、福祉」では、「事業を縮小している」という回答が0.0%で「その他」、「特になし」が多かった。



		(n)	組織変更があった	業績が悪い	事業を縮小している	業務量が減った	業務内容が変わった	労働時間が減った	その他	特になし	わからない
2017年 Q2 全体		(311)	18.8	21.3	9.7	5.8	4.0	2.9	14.4	23.4	14.7
2017年 Q3 全体		(259)	21.6	20.1	9.7	6.2	5.8	2.7	10.4	23.6	14.7
2017年 Q4 全体		(322)	22.7	20.5	14.6	6.5	5.3	5.0	13.0	21.4	11.8
地域	北海道・東北	(67)	20.9	14.9	14.9	7.5	7.5	3.0	7.5	28.4	13.4
	関東	(49)	26.5	24.5	16.3	4.1	6.1	6.1	12.2	20.4	10.2
	東海甲信越	(54)	18.5	14.8	11.1	3.7	5.6	3.7	16.7	24.1	11.1
	近畿	(44)	31.8	29.5	13.6	9.1	4.5	9.1	11.4	18.2	11.4
	中国・四国	(53)	13.2	15.1	15.1	11.3	5.7	5.7	15.1	24.5	13.2
	九州	(55)	27.3	27.3	16.4	3.6	1.8	3.6	16.4	10.9	10.9
業種	建設業	(11)	36.4	45.5	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2	0.0
	製造業	(70)	20.0	22.9	14.3	11.4	2.9	12.9	11.4	24.3	7.1
	情報通信業	(16)	37.5	18.8	12.5	12.5	18.8	6.3	12.5	12.5	12.5
	運輸業、郵便業	(16)	12.5	0.0	6.3	6.3	0.0	6.3	18.8	31.3	31.3
	卸売業、小売業	(32)	28.1	37.5	21.9	6.3	3.1	0.0	9.4	18.8	12.5
	金融業、保険業	(22)	36.4	18.2	0.0	4.5	13.6	9.1	13.6	9.1	18.2
	教育学習支援業	(11)	9.1	18.2	18.2	9.1	0.0	0.0	27.3	0.0	18.2
	医療、福祉	(31)	16.1	16.1	0.0	0.0	0.0	0.0	25.8	29.0	16.1
	サービス業(他に分類されないもの)	(31)	12.9	32.3	25.8	16.1	12.9	3.2	12.9	9.7	6.5
	公務(他に分類されるものを除く)	(40)	27.5	2.5	22.5	0.0	5.0	0.0	7.5	27.5	15.0
その他	(42)	21.4	19.0	16.7	2.4	4.8	4.8	9.5	28.6	7.1	
職位	会社員	(176)	19.3	25.6	16.5	7.4	6.8	6.3	14.2	20.5	10.2
	会社員(管理職)	(48)	33.3	22.9	6.3	8.3	4.2	4.2	8.3	20.8	8.3
	会社役員	(6)	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	50.0	0.0
	公務員・団体職員	(49)	28.6	10.2	20.4	0.0	2.0	0.0	8.2	24.5	14.3
	公務員・団体職員(管理職)	(9)	33.3	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	22.2	22.2	11.1
	契約社員	(34)	17.6	14.7	8.8	8.8	0.0	5.9	17.6	17.6	23.5

※ 全体で降順ソート

(%)

Q2. お勤め先の従業員数について、「過去半年間で【減った／やや減った】」と回答されましたが、その理由をお知らせください。[複数回答]

# 今後半年間の従業員数変化の見込み

■ 前回同様、全体では、「増える計(増える/やや増える)」と「減る計(減る/やや減る)」は拮抗しており、前者が後者を僅か1.9ポイント上回った。

- ・ 地域差はほとんど見られなかった。
- ・ 業種別に見ると、「建設業」で「増える計」が「減る計」を18.1ポイント上回り、従業員の増加を見込む割合が特に多い一方、「公務(他に分類されるものを除く)」では「増える計」が「減る計」を21.1ポイント下回るなど、業種間の差が目立った。

		(n)	増える	やや増える	変わらない	やや減る	減る	わからない	増える計 (増える/やや増える)	減る計 (減る/やや減る)	[増える計]-[減る計]		
2017年 Q2 全体		(1,800)	4.7	13.4	50.2		13.0	4.3	14.4	18.1	17.3	0.8	
2017年 Q3 全体		(1,500)	3.9	12.6	52.1		12.1	4.5	14.9	16.5	16.5	-0.1	
2017年 Q4 全体		(1,800)	4.2	15.9	48.4		13.1	5.2	13.3	20.1	18.2	1.9	
地域	北海道・東北	(300)	5.0	14.3	48.7		13.7	5.3	13.0	19.3	19.0	0.3	
	関東	(300)	3.0	16.7	45.3		11.3	6.0	17.7	19.7	17.3	2.3	
	東海甲信越	(300)	5.3	17.0	48.3		11.7	6.0	11.7	22.3	17.7	4.7	
	近畿	(300)	3.3	19.0	45.3		13.0	5.3	14.0	22.3	18.3	4.0	
	中国・四国	(300)	4.3	14.7	51.0		14.0	3.0	13.0	19.0	17.0	2.0	
	九州	(300)	4.0	14.0	51.7		14.7	5.3	10.3	18.0	20.0	-2.0	
業種	建設業	(105)	5.7	23.8	51.4		10.5	7.6	29.5	11.4	18.1		
	製造業	(402)	5.5	18.4	49.0		10.9	3.7	12.4	23.9	14.7	9.2	
	情報通信業	(87)	8.0	24.1	34.5		6.9	12.6	13.8	32.2	19.5	12.6	
	運輸業、郵便業	(72)	4.2	15.3	37.5		18.1	6.9	18.1	19.4	25.0	-5.6	
	卸売業、小売業	(143)	2.1	16.8	49.0		12.6	5.6	14.0	18.9	18.2	0.7	
	金融業、保険業	(106)	4.7	12.3	39.6		23.6	7.5	12.3	17.0	31.1	-14.2	
	教育学習支援業	(88)	8.0		64.8		14.8	4.5	8.0	8.0	19.3	-11.4	
	医療、福祉	(229)	4.8	15.3	52.0		9.6	2.2	16.2	20.1	11.8	8.3	
	サービス業(他に分類されないもの)	(148)	3.4	19.6	47.3		12.8	3.4	13.5	23.0	16.2	6.8	
	公務(他に分類されるものを除く)	(175)	6.3		50.3		19.4	8.6	14.9	6.9	28.0	-21.1	
	その他	(245)	4.9	15.1	47.8		12.2	6.5	13.5	20.0	18.8	1.2	
	職位	会社員	(1,081)	4.8	16.6	48.2		12.6	4.4	13.4	21.4	17.0	4.3
		会社員(管理職)	(223)	6.3	22.0	50.7		9.9	5.4	5.8	28.3	15.2	13.0
会社役員		(28)	10.7	39.3			42.9	7.1		50.0	7.1	42.9	
公務員・団体職員		(265)	7.2		54.3		16.2	7.5	14.3	7.5	23.8	-16.2	
公務員・団体職員(管理職)		(34)	8.8		58.8		26.5	2.9	2.9	8.8	29.4	-20.6	
契約社員		(169)	3.0	15.4	36.1		13.6	7.1	24.9	18.3	20.7	-2.4	

※ 2%未満の数字は非表示

(%)

Q3. 次の半年間で、お勤め先の従業員数はどう変わりますか。[単一回答]

# 過去半年間の基本給与の変化

■ 全体で見ると、基本給与額は「増えた計(増えた/やや増えた)」が16.7%、「減った計(減った/やや減った)」が12.9%で前者が後者を僅か3.7ポイント上回るに留まり、前回よりも基本給与が増加したという回答の割合は少なかった。

- ・ 地域による差はさほど大きくないが、「北海道・東北」のみ「増えた計」が「減った計」を2.7ポイント下回った。
- ・ 業種別で「増えた計」と「減った計」の差を見ると、「情報通信業」で最も高く(差は9.2ポイント)、「教育学習支援業」で最も低かった(-9.1ポイント)。

		(n)	増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った	わからない	増えた計 (増えた/やや増えた)	減った計 (減った/やや減った)	[増えた計]-[減った計]
2017年 Q2 全体		(1,800)	2.4	17.6	59.3	8.3	3.7	8.7	20.0	11.9	8.1
2017年 Q3 全体		(1,500)	3.5	21.1	55.2	6.9	4.8	8.5	24.6	11.7	12.9
2017年 Q4 全体		(1,800)	2.6	14.1	62.1	8.4	4.6	8.3	16.7	12.9	3.7
地域	北海道・東北	(300)	2.0	11.3	63.7	10.0	6.0	7.0	13.3	16.0	-2.7
	関東	(300)	3.3	14.0	61.3	7.3	4.7	9.3	17.3	12.0	5.3
	東海甲信越	(300)	3.0	15.0	59.0	8.7	5.3	9.0	18.0	14.0	4.0
	近畿	(300)	2.7	16.3	63.0	7.3	4.7	6.0	19.0	12.0	7.0
	中国・四国	(300)	2.7	12.3	67.0	7.3	3.3	8.3	14.0	10.7	3.3
	九州	(300)	2.7	15.7	58.3	9.7	3.3	10.3	18.3	13.0	5.3
業種	建設業	(105)	2.2	19.0	60.0	7.6	5.7	5.7	21.0	13.3	7.6
	製造業	(402)	2.2	17.7	59.0	7.7	5.0	8.5	19.9	12.7	7.2
	情報通信業	(87)	3.4	17.2	57.5	5.7	5.7	10.3	20.7	11.5	9.2
	運輸業、郵便業	(72)	2.8	16.7	58.3	9.7	5.6	6.9	19.4	15.3	4.2
	卸売業、小売業	(143)	2.8	13.3	69.2	7.0	2.8	4.9	16.1	9.8	6.3
	金融業、保険業	(106)	2.8	13.2	66.0	3.8	4.7	11.3	14.2	8.5	5.7
	教育学習支援業	(88)	4.5	13.2	68.2	11.4	3.4	11.4	5.7	14.8	-9.1
	医療、福祉	(229)	2.8	14.4	61.6	10.5	3.5	8.3	16.2	14.0	2.2
	サービス業(他に分類されないもの)	(148)	3.4	14.2	62.8	8.1	3.4	8.1	17.6	11.5	6.1
	公務(他に分類されるものを除く)	(175)	2.3	9.1	68.6	8.0	5.1	6.9	11.4	13.1	-1.7
	その他	(245)	4.5	11.8	58.0	10.6	5.3	9.8	16.3	15.9	0.4
	職位	会社員	(1,081)	2.5	13.7	61.5	8.5	5.4	8.4	16.2	13.9
会社員(管理職)		(223)	4.0	23.3	58.7	10.8	2.2	2.2	27.4	13.0	14.3
会社役員		(28)	7.1	35.7	50.0	3.6	3.6	3.6	42.9	3.6	39.3
公務員・団体職員		(265)	9.8	9.8	66.4	10.2	3.8	8.3	11.3	14.0	-2.6
公務員・団体職員(管理職)		(34)	5.9	8.8	82.4	3.6	5.3	2.9	14.7	2.9	11.8
契約社員		(169)	8.9	8.9	60.9	3.6	5.3	20.1	10.1	8.9	1.2

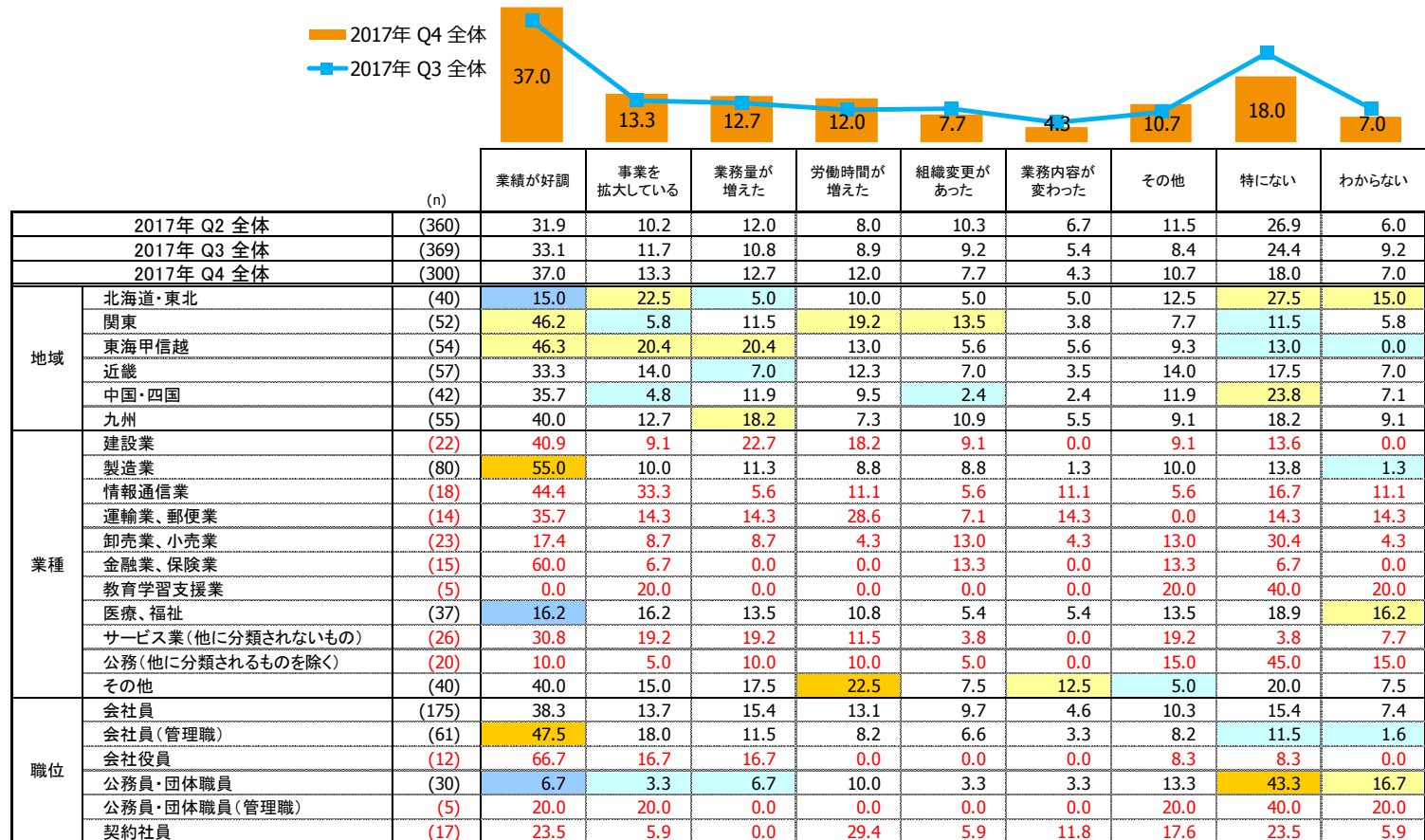
※ 2%未満の数字は非表示

(%)

Q4. 過去半年間で、あなた自身も含めた従業員全体の基本給与支給額(ボーナスは含まない)は変わりましたか。[単一回答]

# 過去半年間の基本給与の変化の理由(増えた場合)

- 全体で見ると、基本給与増の理由としては、前回同様「業績が好調(37.0%)」が突出して多かった。
  - ・ 地域別に見ると、他の地域で「業績が好調」が最も多かったのに対して、「北海道・東北」では15.0%と少なかった。
  - ・ 業種別、職務別を見ると、公務では、給与増の明確な理由を挙げる割合が少なく、「特になし」が多い傾向が強かった。



※ 全体で降順ソート

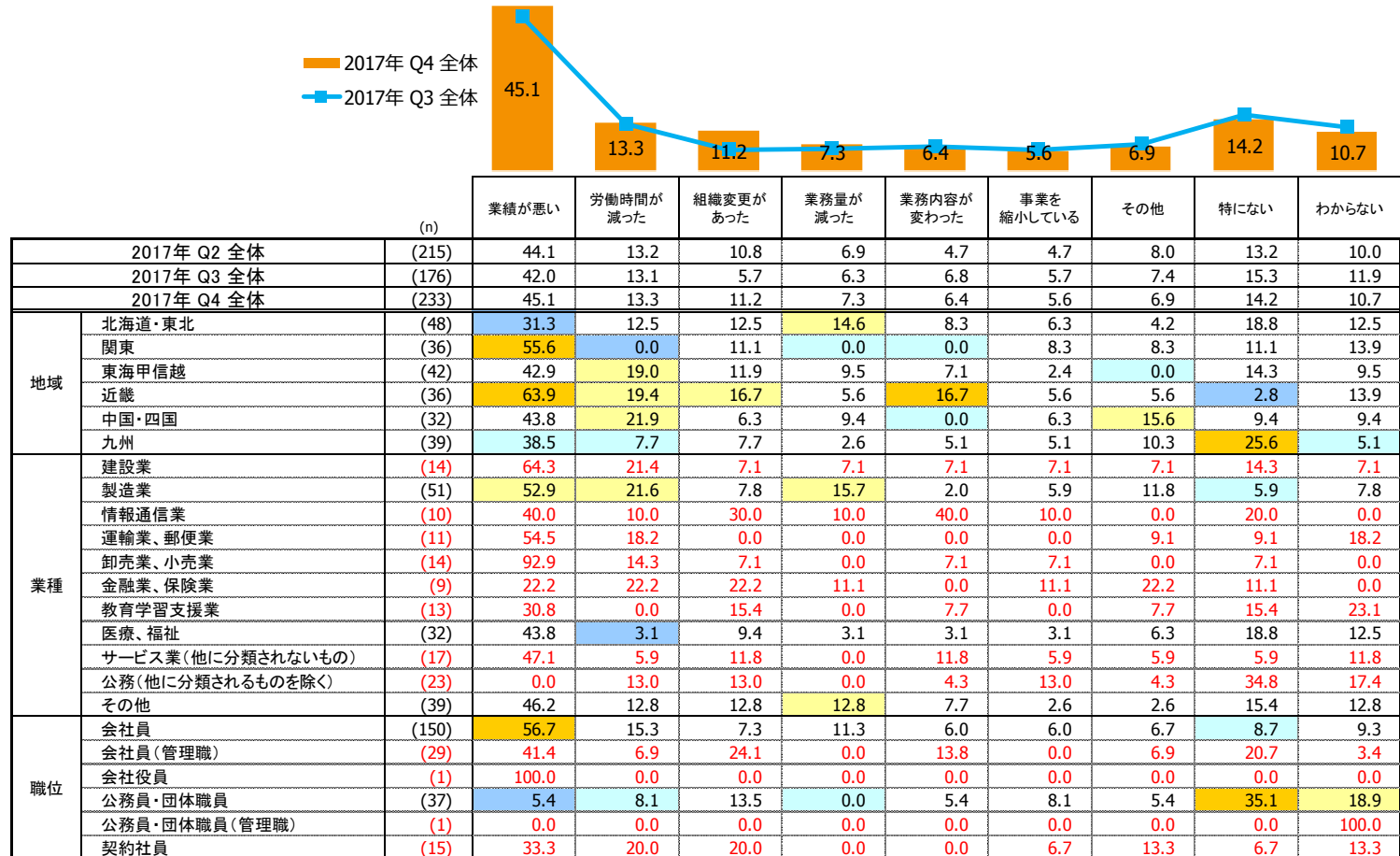
(%)

Q5. お勤め先の基本給与支給額について、「過去半年間で【増えた/やや増えた】」と回答されましたが、その理由をお知らせください。[複数回答]



# 過去半年間の基本給与の変化の理由(減った場合)

■ 回答者全体を見ると、基本給与減の理由としては前回同様「業績が悪い」が45.0%と突出して多かった。



※ 全体で降順ソート

(%)

Q5. お勤め先の基本給与支給額について、「過去半年間で【減った/やや減った】」と回答されましたが、その理由をお知らせください。[複数回答]

# 今後半年間の給与変化の見込み

■ 全体では、前回同様に「増える計(増える／やや増える)」が14.2%で、「減る計(減る／やや減る)」(15.1%)とほぼ同じ割合であった。

- ・ 地域別に見ても「増える計」と「減る計」は拮抗していた。
- ・ 多くの業種でも「増える計」と「減る計」はほぼ同じ割合であったが、「教育学習支援業」で「増える計」が「減る計」を9.1ポイント下回り最も給与変化に対して悲観的であったことが目立つ。

		(n)	増える	やや増える	変わらない	やや減る	減る	わからない	増える計 (増える／やや増える)	減る計 (減る／やや減る)	[増える計]-[減る計]
2017年 Q2 全体		(1,800)	10.7		61.6		10.0 4.4	11.9	12.2	14.3	-2.2
2017年 Q3 全体		(1,500)	10.5		61.9		8.2 3.9	13.9	12.1	12.1	-0.0
2017年 Q4 全体		(1,800)	12.4		59.8		9.9 5.2	10.9	14.2	15.1	-0.9
地域	北海道・東北	(300)	12.7		62.7		8.3 7.3	8.0	13.7	15.7	-2.0
	関東	(300)	11.7		57.7		10.3 6.3	12.3	13.3	16.7	-3.3
	東海甲信越	(300)	2.3 16.0		54.3		11.7 5.0	10.7	18.3	16.7	1.7
	近畿	(300)	11.7		65.0		9.0 5.0	7.7	13.3	14.0	-0.7
	中国・四国	(300)	11.0		62.0		7.7 4.3	13.3	12.7	12.0	0.7
	九州	(300)	2.3 11.3		57.0		12.3 3.3	13.7	13.7	15.7	-2.0
業種	建設業	(105)	4.8 11.4		60.0		10.5 5.7	7.6	16.2	16.2	0.0
	製造業	(402)	14.7		58.7		10.4 5.7	9.7	15.4	16.2	-0.7
	情報通信業	(87)	10.3		54.0		8.0 9.2	17.2	11.5	17.2	-5.7
	運輸業・郵便業	(72)	4.2 9.7		59.7		11.1 2.8	12.5	13.9	13.9	0.0
	卸売業・小売業	(143)	2.1 9.8		63.6		9.1 7.0	8.4	11.9	16.1	-4.2
	金融業・保険業	(106)	10.4		63.2		9.4 5.7	11.3	10.4	15.1	-4.7
	教育学習支援業	(88)	5.7		65.9		12.5 2.3	13.6	5.7	14.8	-9.1
	医療・福祉	(229)	11.8		64.2		7.0 4.4	11.4	13.1	11.4	1.7
	サービス業(他に分類されないもの)	(148)	2.0 10.1		60.1		12.8 3.4	11.5	12.2	16.2	-4.1
	公務(他に分類されるものを除く)	(175)	17.7		56.0		10.9 5.7	9.1	18.3	16.6	1.7
	その他	(245)	4.1 13.5		55.9		9.0 4.9	12.7	17.6	13.9	3.7
	職位	会社員	(1,081)	11.7		59.5		10.4 5.8	11.0	13.3	16.2
会社員(管理職)		(223)	4.0 18.8		60.5		10.8 4.0		22.9	14.8	8.1
会社役員		(28)	10.7 17.9		57.1		7.1 7.1		28.6	7.1	21.4
公務員・団体職員		(265)	12.5		61.5		9.4 4.2	12.5	12.5	13.6	-1.1
公務員・団体職員(管理職)		(34)	2.9 14.7		73.5		8.8		17.6	8.8	8.8
契約社員		(169)	6.5		55.6		7.1 6.5	23.1	7.7	13.6	-5.9

※ 2%未満の数字は非表示

(%)

Q6. 次の半年間で、あなた自身も含めた従業員全体の基本給与支給額(ボーナスは含まない)はどう変わるとお考えですか。 [単一回答]